

令和6年度

四国中央市の財務諸表
(一般会計等)

令和7年3月31日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	10
1. 貸借対照表の内容に関する明細	10
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	17
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	18
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	20

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,072,882	固定負債	49,925,785
有形固定資産	132,909,701	地方債	44,844,370
事業用資産	89,940,877	長期未払金	-
土地	41,079,322	退職手当引当金	5,002,810
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,996,169	その他	78,605
建物減価償却累計額	-58,730,122	流動負債	5,189,566
工作物	6,813,050	1年内償還予定地方債	4,450,569
工作物減価償却累計額	-3,834,920	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	588,029
航空機	-	預り金	125,414
航空機減価償却累計額	-	その他	25,554
その他	169,938	負債合計	55,115,352
その他減価償却累計額	-11,556	【純資産の部】	
建設仮勘定	458,995	固定資産等形成分	150,162,924
インフラ資産	41,614,667	余剰分(不足分)	-51,207,676
土地	10,459,254		
建物	3,490,580		
建物減価償却累計額	-2,849,459		
工作物	75,714,854		
工作物減価償却累計額	-45,658,052		
その他	102,478		
その他減価償却累計額	-30,770		
建設仮勘定	385,781		
物品	5,571,178		
物品減価償却累計額	-4,217,020		
無形固定資産	158,600		
ソフトウェア	158,541		
その他	59		
投資その他の資産	10,004,580		
投資及び出資金	1,198,013		
有価証券	76,144		
出資金	1,121,869		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	529,440		
長期貸付金	14,900		
基金	8,275,327		
減債基金	-		
その他	8,275,327		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,100		
流動資産	10,997,718		
現金預金	3,242,073		
未収金	102,751		
短期貸付金	-		
基金	7,090,042		
財政調整基金	6,530,191		
減債基金	559,851		
棚卸資産	-		
その他	569,141		
徴収不能引当金	-6,290	純資産合計	98,955,248
資産合計	154,070,599	負債及び純資産合計	154,070,599

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	39,575,771
業務費用	22,882,035
人件費	7,640,749
職員給与費	6,157,574
賞与等引当金繰入額	588,029
退職手当引当金繰入額	-
その他	895,146
物件費等	14,716,048
物件費	8,301,208
維持補修費	1,443,974
減価償却費	4,970,867
その他	-
その他の業務費用	525,237
支払利息	208,534
徴収不能引当金繰入額	12,951
その他	303,753
移転費用	16,693,736
補助金等	7,023,184
社会保障給付	6,329,527
他会計への繰出金	3,159,551
その他	181,474
経常収益	1,711,091
使用料及び手数料	523,091
その他	1,187,999
純経常行政コスト	37,864,681
臨時損失	101,916
災害復旧事業費	60,812
資産除売却損	41,104
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,378
資産売却益	23,378
その他	-
純行政コスト	37,943,219

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,000,138	150,974,638	-51,974,500	
純行政コスト(△)	-37,943,219		-37,943,219	
財源	38,417,483		38,417,483	
税金等	29,417,257		29,417,257	
国県等補助金	9,000,226		9,000,226	
本年度差額	474,263		474,263	
固定資産等の変動(内部変動)		-292,561	292,561	
有形固定資産等の増加		4,401,176	-4,401,176	
有形固定資産等の減少		-4,977,661	4,977,661	
貸付金・基金等の増加		1,736,410	-1,736,410	
貸付金・基金等の減少		-1,452,486	1,452,486	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-519,154	-519,154		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-44,890	-811,715	766,824	
本年度末純資産残高	98,955,248	150,162,924	-51,207,676	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,533,057
業務費用支出	17,839,321
人件費支出	7,588,472
物件費等支出	9,745,181
支払利息支出	208,534
その他の支出	297,133
移転費用支出	16,693,736
補助金等支出	7,023,184
社会保障給付支出	6,329,527
他会計への繰出支出	3,159,551
その他の支出	181,474
業務収入	39,136,409
税収等収入	29,424,024
国県等補助金収入	8,585,315
使用料及び手数料収入	522,669
その他の収入	604,401
臨時支出	95,122
災害復旧事業費支出	60,812
その他の支出	34,310
臨時収入	5,142
業務活動収支	4,513,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,357,849
公共施設等整備費支出	4,345,974
基金積立金支出	1,634,459
投資及び出資金支出	82,517
貸付金支出	2,400
その他の支出	292,500
投資活動収入	2,176,132
国県等補助金収入	409,769
基金取崩収入	1,447,121
貸付金元金回収収入	3,364
資産売却収入	23,378
その他の収入	292,500
投資活動収支	-4,181,717
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,459,465
地方債償還支出	4,443,111
その他の支出	16,353
財務活動収入	3,404,100
地方債発行収入	3,404,100
その他の収入	-
財務活動収支	-1,055,365
本年度資金収支額	-723,710
前年度末資金残高	3,840,369
本年度末資金残高	3,116,659
前年度末歳計外現金残高	120,223
本年度歳計外現金増減額	5,191
本年度末歳計外現金残高	125,414
本年度末現金預金残高	3,242,073

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(※)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～60年
工作物	3年～75年
物品	2年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

福祉バス事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.2 %
将来負担比率	43.9 %

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 999,712千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

—

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 35,378,120千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	25,177,647千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,687,817千円
将来負担額	63,645,514千円
充当可能基金額	13,065,056千円
特定財源見込額	121,239千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	41,014,355千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 727,527千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
ア 歳入歳出決算書	48,324,279千円	45,207,992千円
イ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	261,043千円	260,671千円
ウ 繰越金に伴う差額	3,840,369千円	—
エ 決算整理仕訳に伴う差額	23,170千円	23,170千円
オ 資金収支計算書 (ア+イ) - (ウ+エ)	44,721,783千円	45,445,493千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共用地先行取得事業特別会計、福祉バス事業特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,513,372千円
投資活動収入の国県等補助金収入	409,769千円
未収債権の増減額	△17,554千円
その他流動資産の増減額	△9,301千円
減価償却費	△4,970,867千円
賞与等引当金増減額	△52,277千円
退職手当引当金増減額	559,755千円
徴収不能引当金増減額	△10,326千円
資産除売却損益	16,583千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>474,263,396千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000,000千円

一時借入金に係る利子額 10,000千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	149,897,507	3,116,581	296,613	152,517,475	62,576,598	2,915,824	89,940,877
土地	41,049,667	43,042	13,387	41,079,322	-	-	41,079,322
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	101,586,668	2,483,143	73,642	103,996,169	58,730,122	2,491,686	45,266,047
工作物	6,651,395	161,656	-	6,813,050	3,834,920	418,360	2,978,130
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	169,938	-	-	169,938	11,556	5,778	158,382
建設仮勘定	239,839	428,740	209,584	458,995	-	-	458,995
インフラ資産	89,514,144	1,124,020	485,217	90,152,947	48,538,281	1,639,073	41,614,667
土地	10,275,734	183,519	-	10,459,254	-	-	10,459,254
建物	3,489,788	792	-	3,490,580	2,849,459	30,886	641,121
工作物	74,985,672	729,182	-	75,714,854	45,658,052	1,600,407	30,056,802
その他	102,478	-	-	102,478	30,770	7,779	71,709
建設仮勘定	660,472	210,527	485,217	385,781	-	-	385,781
物品	5,415,224	349,889	193,935	5,571,178	4,217,020	323,040	1,354,158
合計	244,626,875	4,590,490	975,765	248,241,600	115,331,899	4,877,936	132,909,701

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	10,656,324	35,774,890	5,507,228	7,368,799	15,229,281	3,183,628	12,220,727	89,940,877
土地	8,742,513	10,582,241	2,286,835	3,763,008	12,265,573	616,338	2,822,814	41,079,322
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,734,496	24,084,144	2,985,239	2,140,421	2,840,606	2,541,141	8,939,998	45,266,047
工作物	179,315	674,285	68,296	1,465,369	106,801	26,149	457,915	2,978,130
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	158,382	-	-	-	-	-	158,382
建設仮勘定	-	275,837	166,858	-	16,300	-	-	458,995
インフラ資産	37,940,166	203,632	51,614	10,739	2,122,579	653,516	632,420	41,614,667
土地	10,448,219	-	-	4,041	5,733	1,260	-	10,459,254
建物	625,435	13,110	-	-	2,575	-	-	641,121
工作物	26,491,057	188,922	-	6,698	2,085,450	652,256	632,420	30,056,802
その他	14,485	-	51,614	-	5,610	-	-	71,709
建設仮勘定	360,971	1,600	-	-	23,210	-	-	385,781
物品	188,468	305,490	16,267	2,508	106,846	453,807	280,771	1,354,158
合計	48,784,959	36,284,012	5,575,109	7,382,046	17,458,706	4,290,952	13,133,918	132,909,701

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社中央テレビ	75,000	2,632,203	2,236,920	395,283	300,000	25.00%	98,821	-	75,000
宇摩森林組合	46,734	413,273	79,442	333,831	175,120	26.69%	89,089	-	46,734
(株)やまびこ	100,000	599,993	66,558	534,435	125,500	79.68%	425,844	-	100,000
(株)四国中央市総合サービスセンター	7,000	80,692	30,260	50,432	10,000	70.00%	35,302	-	7,000
(財)四国中央市スポーツ協会	54,000	137,299	15,677	121,423	118,000	45.76%	55,566	-	54,000
公営下水道事業会計	662,400	21,460,351	15,437,625	6,012,726	662,400	100.00%	6,012,726	-	-
合計	945,134	25,313,811	17,866,683	7,448,129	1,391,020	-	6,717,348	-	282,734

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
瀬戸内運輸㈱	185	5,488,111	5,399,811	88,300	360,000	0.05%	45	185	-	185
柳屋FC	3,000	460,251	152,202	308,048	408,500	0.73%	2,262	2,399	601	3,000
愛媛マンガリン・ハイレーツ球団㈱	1,500	125,146	9,550	115,595	300,000	0.50%	578	957	543	1,500
愛媛県農業信用基金協会	2,250	230,884,064	224,006,347	6,877,717	6,877,715	0.03%	2,250	-	2,250	2,250
全国漁業信用基金協会	4,100	273,710,971	213,770,920	59,940,050	46,601,650	0.01%	5,274	-	4,100	4,100
地方公共団体金融機構	10,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.06%	270,461	-	10,000	10,000
(財)愛媛県国際交流協会	4,058	1,340,006	3,762	1,336,244	1,294,338	0.31%	4,189	-	4,058	4,058
(財)えひめ海づくり基金	138,308	2,971,975	30,288	2,941,687	2,632,200	5.18%	152,335	-	138,308	138,308
(財)砂防フロンティア整備推進機構	129	2,195,772	617,634	1,578,138	412,600	0.03%	493	-	129	129
(財)えひめ産業振興財団	2,396	18,073,181	15,833,009	2,240,172	1,985,401	0.12%	2,703	-	2,396	2,396
(財)愛媛県市町村職員互助会	852	1,778,163	1,178,547	599,616	23,300	3.66%	21,926	-	852	852
(財)愛媛労働バンク	939	138,260	102	138,158	123,000	0.76%	1,055	-	939	939
愛媛県信用保証協会	15,298	389,215,246	348,812,601	20,402,644	3,571,536	0.43%	87,391	-	15,298	15,298
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	9,859	1,132,702	124,033	1,008,669	750,204	1.31%	13,256	-	9,859	9,859
(財)えひめ農林漁業振興機構	22,472	1,452,201	335,942	1,116,259	1,040,000	2.16%	24,120	-	22,472	22,472
(財)愛媛県文化振興財団	4,623	1,748,899	159,664	1,589,236	1,531,361	0.30%	4,788	-	4,623	4,623
(財)愛媛県暴力団放逐推進センター	12,137	602,797	4,379	598,418	450,000	2.70%	16,140	-	12,137	12,137
(財)愛媛の森林基金	15,314	1,106,614	7,959	1,098,655	1,038,854	1.47%	16,196	-	15,314	15,314
(財)リバーフロント研究所	1,000	2,123,169	616,567	1,506,602	542,300	0.18%	2,778	-	1,000	1,000
(財)えひめ県庁産業創造センター	10,000	938,886	16,388	922,498	448,250	2.23%	20,580	-	10,000	10,000
合計	256,420	24,809,309,413	24,255,882,705	553,426,708	86,993,209	-	648,830	3,541	252,879	256,420

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,530,191	-	-	-	6,530,191	6,530,191
減債基金	559,851	-	-	-	559,851	559,851
その他の基金	8,275,327	-	-	-	8,275,327	8,275,327
合計	15,365,369	-	-	-	15,365,369	15,365,369

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
医師確保奨学貸付金	14,900	-	-	-	14,900
合計	14,900	-	-	-	14,900

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	251,663	-
災害援護資金貸付金	357	-
小計	252,020	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	42,162	2,221
固定資産税	118,615	8,073
軽自動車税	11,799	1,183
負担金	587	67
その他の未収金		
使用料	57,713	493
財産運用収入	9,382	-
雑入	37,162	1,063
小計	277,420	13,100
合計	529,440	13,100

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	15,526	818
固定資産税	63,753	4,339
軽自動車税	6,758	678
負担金	185	21
その他の未収金		
使用料	1,930	17
財産運用収入	-	-
雑入	14,599	418
小計	102,751	6,290
合計	102,751	6,290

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,554,031	234,506	2,448,997	-	105,034	-	-	-	-	-
公営住宅建設	121,239	28,888	95,351	-	25,888	-	-	-	-	-
災害復旧	280,808	42,079	280,808	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,007,227	302,547	917,569	574,888	724,191	283,408	-	-	-	507,171
一般単独事業	27,724,807	2,225,082	334,655	15,025,474	10,922,457	1,162,988	-	-	-	279,223
その他	1,287,519	165,694	961,511	89,208	236,800	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	13,952,849	1,374,244	9,738,688	4,214,161	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	107,326	6,678	107,326	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	29,891	21,163	29,891	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	229,242	49,689	153,418	75,824	-	-	-	-	-	-
合計	49,294,939	4,450,569	15,068,213	19,879,555	12,014,370	1,446,406	-	-	-	786,395

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
49,294,939	47,441,270	1,601,615	235,576	6,413	10,065	-	-	0.46%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
49,294,939	4,450,569	4,969,099	4,228,588	4,063,003	3,733,342	15,985,349	6,844,414	3,367,874	1,652,702

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	535,752	588,029	535,752	-	588,029
退職手当引当金	5,562,565	-	-	559,755	5,002,810
徴収不能引当金	23,246	12,951	14,182	2,625	19,390
合計	6,121,563	600,980	549,934	562,380	5,610,229

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公共下水道事業負担金	四国中央市公共下水道	524,992	生活インフラ・国土保全
	県営港湾事業負担金	愛媛県	220,199	生活インフラ・国土保全
	施設整備事業補助金	支給対象者	115,207	福祉
	介護基盤継続支援事業補助金	支給対象者	50,000	福祉
	介護基盤整備等事業補助金	支給対象者	48,501	福祉
	上水道事業負担金	四国中央市水道局	3,271	生活インフラ・国土保全
	その他	-	138,492	-
	計		1,100,662	
	療養給付費負担金	支給対象者	1,146,326	福祉
	認定こども園運営負担金	保育施設・認定こども園等	783,768	福祉
その他の補助金等	低所得者支援及び定額減税補足給付金	支給対象者	612,940	福祉
	退職手当負担金	愛媛県市町総合事務組合	587,084	総務
	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援金	支給対象者	314,380	福祉
	学校給食費無償化負担金	四国中央市学校給食会	291,185	教育
	工業用水道事業補助金	支給対象者	161,719	産業振興
	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策支援金	支給対象者	153,500	福祉
	地域型保育事業運営負担金	保育施設・認定こども園等	118,739	福祉
	公共下水道事業補助金	四国中央市公共下水道	106,681	生活インフラ・国土保全
	その他	-	1,646,201	-
	計		5,922,522	
合計		7,023,184		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位:千円)	
金計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	市税	15,938,640
		地方譲与税	444,078
		利子割交付金	9,984
		配当割交付金	95,252
		株式等譲渡所得割交付金	141,578
		法人事業税交付金	262,767
		地方消費税交付金	2,309,849
		ゴルフ場利用税交付金	12,344
		環境性能割交付金	38,667
		地方特例交付金	475,094
	地方交付税	7,195,473	
	交通安全対策特別交付金	5,897	
	分担金及び負担金	397,040	
	寄附金	1,861,108	
	繰入金	229,485	
	小計	29,417,257	
	国県等補助金	国庫支出金	356,601
		都道府県等支出金	53,168
		計	409,769
		国庫支出金	5,935,338
都道府県等支出金		2,655,119	
計	8,590,457		
小計	9,000,226		
合計	合計	38,417,483	
公共用地 先行取得事業 特別会計	税金等	繰入金	7,620
		小計	7,620
	国県等補助金	国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
		国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-
	計	-	
	小計	-	
	合計	合計	7,620
福祉/バス事業 特別会計	税金等	繰入金	15,550
		小計	15,550
	国県等補助金	国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
		国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-
	計	-	
	小計	15,550	
	合計	合計	15,550
内部相殺金額	税金等	23,170	
	国県等補助金	-	
	税金等	29,417,257	
合計	国県等補助金	9,000,226	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	37,943,219	8,590,457	1,712,265	24,112,513	3,527,985
有形固定資産等の増加	4,401,176	409,769	1,691,835	39,732	2,259,840
貸付金・基金等の増加	1,736,410	-	-	821,901	914,509
その他	-	-	-	-	-
合計	44,080,806	9,000,226	3,404,100	24,974,145	6,702,334

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	3,116,659
その他	-
合計	3,116,659